

「開発地域住民」の「住民参加」に関する意識調査について

宮崎大学工学部 正員 藤本 廣、横田 漢、○中村政人

1. まえがき

土木計画学における「住民参加」の位置づけは、まだ明確に定っておらず、それには現在二つの方向がある。一つは、計画主体は国・地方公共団体とし、そこが住民の意向を何らかの形でくみ取って、民意を反映させてゆくという考え方である。具体的には、住民の意向を単なる「情報」ととらえ、数理計画的手法を用いて最適、合理性を求め、処理不能な問題（本来的欲求とのかい離や派生現象への対処など）は意志決定者に委ねるという方法である¹⁾。

それに対する他の一つの考え方は次のようなものである。すなわち、計画主体はあくまでも住民であり、国・地方公共団体は計画事業・開発主体にすぎない。従って「住民参加」を積極的に取り入れて、計画を実施してゆかねばならないという考え方であり、具体的にはアーバンゲーム²⁾や対話電算機援助方式³⁾などにみられるように、住民に対するよりよい説得性や合意性を求めてゆこうとするもので、いわば決定問題を土木計画論の外に置かず、その内側に取り入れてゆく方法である。

著者らは、この二つの流れに対して、後者、すなわち、「住民参加」を積極的に認めるという立場にたつもののだが、その「住民参加」には特に、「開発によって被害者になるおそれのある住民」（「開発地域住民」と称する）が「参加」することが理想的であると考えている。同様な考え方が、土木計画学の他の研究者の間からも次のように出ている。『「開発地域住民」の反応を取り込んだ計画が考えられるべきであり、土木計画学の研究対象のなかに「住民参加」そのものを取り入れるべきである。』⁴⁾。このような「住民参加体制」の研究にあたっては、「開発地域住民」が「住民参加」についてどのような意識をもち、かつ、どのような「参加」を考えているか、という基本的データの蓄積がまず必要である。本文は、このような観点から1981、82年宮崎県における「開発地域住民」に対して行った意識調査について、結果の一部分を報告するものである。

2. 調査結果および考察

調査対象の「開発地域住民」は次の2件の開発に係わる住民である。一つは宮崎空港周辺地区住民で、空港拡張反対運動が1970年から約10年間続いた地域の住民である。調査はアンケート方式で、'81年1月～3月、無差別の戸別訪問面接で300名を対象にして行った。他の一つは、ウラン濃縮工場で反対運動が起っている日向市・門川町から約300名（漁業関係者やウラン濃縮工場に近接した地区住民）を対象にしたもので、'82年1～3月、やはり空港周辺と同じ方法で調査を行った。

アンケート内容は、空港周辺地区住民に対しては、身のまわりで計画中の公共土木施設に関する諸問題として構成され、日向・門川地区住民に対しては、新産都市事業によって埋め立て造成されて以来放置されている細島第4区の利用方法を考える一環として構成されている。なお、ウラン濃縮工場建設地はすでに開発が行われている細島第1区にある。

2-1 宮崎空港周辺地区住民に対するアンケート項目と回答結果

【設問】『あなたの身のまわりで計画中の公共土木施設について；（1）あなたの声が反映されていると思いますか、（2）計画内容は国・県に任せて大丈夫だと思いますか、（3）計画内容にあなたの声を反映させたいと思いますか、（4）計画策定にあなたも参加したいと思いますか』に対する回答結果は表-1のとおりである。

これより、約65%の住民が「自分の声が反映されておらず、かつ国や県に任すことに不安を感じる」と思っていることがわかる（（1）、（2）とも（C）+（D）で、両者は9割がた重複している）。また、「自分の声を反映させたい」と思っている住民は実に全体の90%近くに達し（（3）の（A）+（B））、計画に直接参加を希望している

住民は約70%もいる((4)の(A)+(B)+(C))。両者の関係については、後者の95%の住民が前者に属しており、強く結ばれている。

表-1

(1)	問	A 非常によく反映されている	1.7%	(2)	問	A 大丈夫だ	2.7%
		B まあ反映されている	19.4%			B まあ大丈夫だろう	26.0%
		C あまり反映されていない	41.8%			C あまり大丈夫とはいえない	32.0%
		D ほとんど反映されていない	22.4%			D 大丈夫とはいえない	31.0%
		E わからない	12.7%			E わからない	8.3%
(3)	問	A 反映させたい	47.7%	(4)	問	A 現在参加している	3.3%
		B 反映させた方がよいだろう	39.9%			B 是非参加したい	18.1%
		C 反映させなくてもよいだろう	2.7%			C 参加した方がよいだろう	48.2%
		D 反映させる必要はない	2.3%			D 参加しなくてもよいだろう	10.7%
		E わからない	7.4%			E 参加する必要はない	3.3%
						F わからない	16.4%

2-2 日向・門川地区住民に対するアンケート項目と回答結果

〔設問1〕「細島第4区に工場進出問題が起きたとき、あなたの賛成・反対する理由を次の中から一つ選んで下さい。」

〔結果〕 A:公害を出さない工場に限り賛成(59.0%)、B:公害を多少出しても雇用の増大など地域の発展に大きく貢献する工場ならば賛成(13.4%)、C:どの様な工場でも最終的には海や空気を汚すので絶対反対(26.0%)、D:関心がない(0.3%)、E:わからない(1.3%)、F:その他(0%)

〔設問2〕「細島第4区に工場建設(または誘致)が決定される際の民意の反映として、どのような「住民参加」が望ましいと考えられますか。次の中から選んで下さい。」

〔結果〕 A:住民投票で決定すべきである(31.9%)、B:公開討論会などを開いて住民の意見を反映させるべきである(47.3%)、C:住民との共同作業班などを設け、計画決定の場に住民を参加させるべきである(14.4%)、D:漁協や労組の代表あるいは市長や議会などに任せてよい(6.4%)、E:その他(0%)

〔設問1〕では公害問題を焦点として開発に対する住民の意識を調べたものだが、あくまで公害拒否と考える人が全体の85%にのぼり(A+C)、宮崎空港周辺の75%に比べて高く、また、全体の中で4人に1人は工場絶対反対と答えている点も注目される。〔設問2〕は「住民参加」の具体的方法を調査したものであるが、実に約95%の住民が、何らかの方法で開発計画に参加して、自分たちの意見を反映させようと考えていることはかつ目に値する。宮崎空港周辺地区住民の70%と比較しても圧倒的に多く、コンフリクトが継続されている地域における住民のセンシビリティの高さを如実に示すものと言える。また、全体のうち7人に1人は計画決定の場に直接参加したいと望んでいること(C)は「住民参加体制」を考えるにあたって興味深い。

3. あとがき

宮崎空港周辺地区住民の意識調査では、公共土木計画に対し、65%の住民が不満を感じ、90%の住民が自分の声を反映させたいと思っており、かつ、70%の住民が直接、計画に参加することを希望していることが明らかになった。日向・門川地区住民の調査では、その「住民参加」の意志は95%にまで達し、7人に1人は計画実施主体との共同作業班などを通じて、直接、決定の場に参加したいと考えていることなどがわかった。

ここ7、8年にわたるアセスメント法案の審議過程では、「住民参加」は住民の主体性が強調されているとして、「住民関与」という表現にかえられ、開発事業主体に対する「情報提供者」と位置づけられている。

本調査の結果はこの位置づけの不合理さを浮きぼりにしている。住民主体を根拠にした「住民参加体制」のあかたを考えてゆかねばならないところである。

参考文献 (1)~(4)とも土木計画学シンポジウムNo.11,「意識反応と土木計画学」June,1977.

(1)pp.57-70,pp.74-80 (2)pp.86-94 (3)pp.81-86 (4)pp.116-117